

「新・情報セキュリティ人材育成プログラム」の推進方針について

- 「新・情報セキュリティ人材育成プログラム」に基づき施策を推進していくに当たり、専門委員会として定期的にフォローアップを実施していく必要がある。(プログラム「おわりに」に記載)
- 施策ごとに状況や性質等が異なるため、その促進等に当たってはいくつかのアプローチが考えられるが、例えば専門委員会として以下のように推進することとしてはどうか。(必要に応じて事務局が協力)

【関係省庁ですでに着手されており、引き続き着実に推進すべき施策】

○政府全体として整合性を持って進めていく観点から、専門委員会としても進捗状況等を適時把握し、必要に応じて助言。

- ・官公庁・企業等のサイバー攻撃等への対応能力向上に向けた実践的な訓練・演習の推進
- ・複数の大学や大学院、産業界とが連携した実践的な高等教育の推進
- ・「セキュリティキャンプ」「サイバーレスキュー隊」等を通じた人材の発掘・育成
- ・初等中等教育段階からのIT教育の充実・教員の指導力向上 等

【関係省庁の取組に対し、専門委員会としても協力していくべき施策】

○具体的な進め方について、専門委員会として積極的に意見を述べ、また助言等を実施。

- ・企業等の経営戦略の一部としての情報セキュリティ対策の推進に係る施策
- ・情報セキュリティに係る資格制度の在り方についての検討
- ・大学等におけるコンピュータサイエンスに関する教育の強化 等

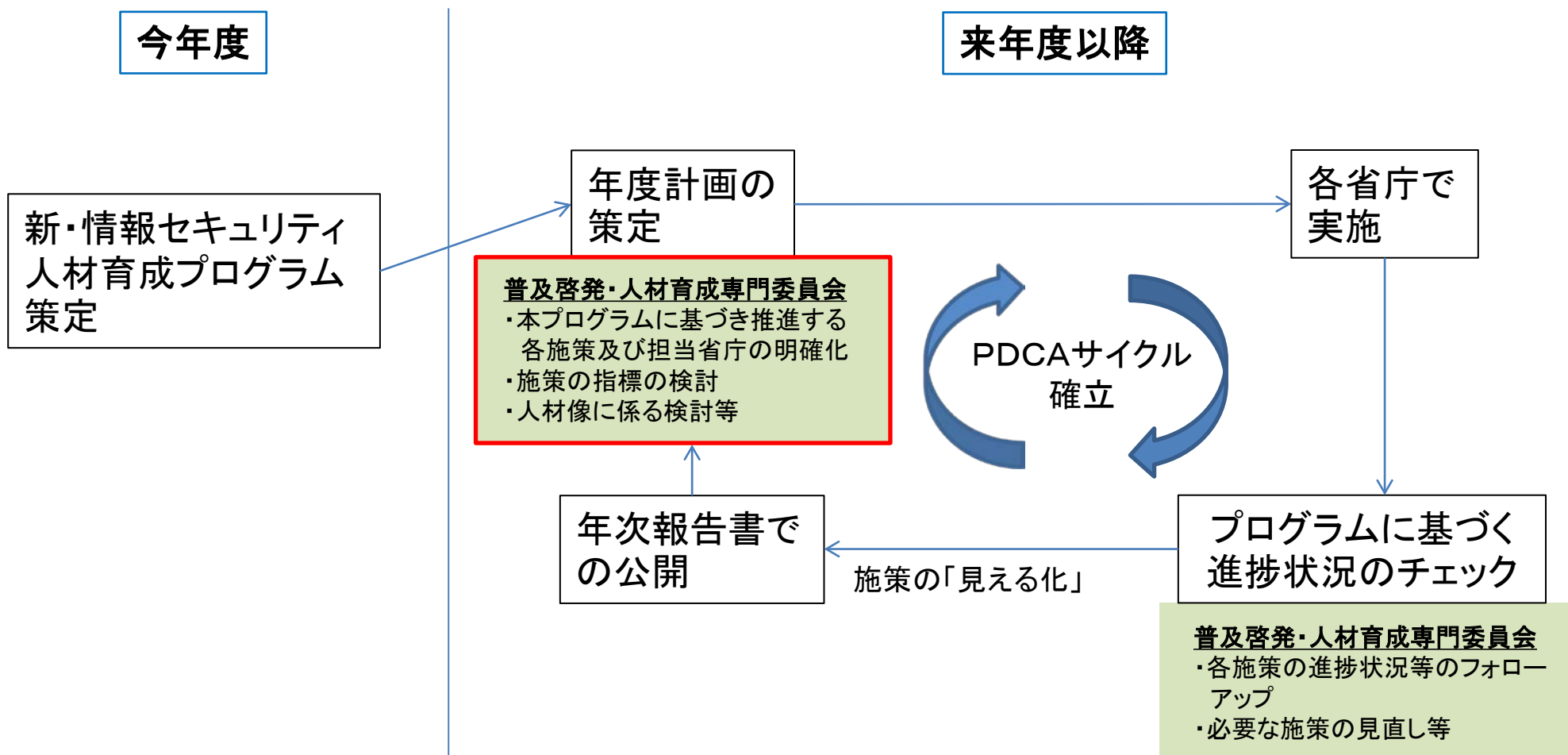
【プロジェクト等の立ち上げから専門委員会として実質的に関与していくべき施策】

○必要な取組について、専門委員会として関係省庁に働きかける等により、施策を具体化。

- ・サイバー攻撃等のケースを基とした実践的な教材等の開発・事例共有の推進
- ・経営層と実務者層の間をつなぐリーダー層の能力を育成する環境整備 等

今後の普及啓発・人材育成専門委員会の進め方について

- ・今回のパブリックコメントも含め、「新・情報セキュリティ人材育成プログラム(案)」の作成において、多くの方からご意見があった。
- ・今後、頂いた意見等を踏まえつつ、本プログラムに記載された各施策が着実に実施されることを、普及啓発・人材育成専門委員会としてもフォローアップしていく必要がある。



(参考) 「新・情報セキュリティ人材育成プログラム」の概要

サイバーセキュリティ戦略で示された課題

- 情報セキュリティに係るリスクの深刻化に対応するためには、
- 人材の量的不足の解消に向け 積極的な取組が必要であるとともに、教育だけでは得られない突出した能力を有する人材の確保も大きな課題。
 - そのためには、社会全体で育成し活用するための仕組みが必要。

人材の量的・質的不足

情報セキュリティ従事者 約26.5万人

うち質的不足 約16万人

さらに量的不足 約8万人

⇒これら人材の雇用の受け皿も不可欠

取組の方針

我が国の情報セキュリティの水準を高めるため、人材の「需要」と「供給」の好循環を形成する。

【需要】経営層の意識改革

○組織の経営層

- ・経営層の意識改革を促し、情報セキュリティを経営戦略として認識させるための取組を推進。
- ・製品・サービス調達における情報セキュリティの要件化等を通じ、投資意欲を喚起して、人材の需要を創出。

○実務者層のリーダー層

- ・経営戦略の視点から情報セキュリティの課題や方向性を考え、経営層と実務者層の橋渡しができる能力を育成。

【供給】人材の「量的拡大」と「質的向上」

- IT技術者等に、情報セキュリティを必須能力として位置付け、訓練・演習教材等の作成や能力評価基準・資格のあり方の検討を進める。
- 高度な専門性及び突出した能力を有する人材の発掘・育成を推進するとともに、実社会での活躍を促進。
- グローバル水準の人材の育成に向け、国際的な体験や情報共有を通じて人材が研鑽を積む環境を構築。
- 政府機関は自ら率先して、情報セキュリティ上のリスクに対応できる職員の採用・育成や研修・訓練等を強化。
- 教育機関(初等中等教育機関含む)の実践的なIT教育を充実させるとともに、情報セキュリティに関する教員養成を推進。